

平成28事業年度

財 務 諸 表

第12期

平成28年4月1日～平成29年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	17
損益計算書	19
キャッシュ・フロー計算書	21
利益の処分に関する書類	22
行政サービス実施コスト計算書	23
注記事項	24

【電源利用勘定】

貸借対照表	32
損益計算書	34
キャッシュ・フロー計算書	36
損失の処理に関する書類	37
行政サービス実施コスト計算書	38
注記事項	39

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	47
損益計算書	48
キャッシュ・フロー計算書	49
利益の処分に関する書類	50
行政サービス実施コスト計算書	51
注記事項	52

貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	118,791,086,737	
	未成受託研究支出金	2,955,333,565	
	貯蔵品	14,266,282,638	
	核物質	8,418,570,728	
	前払金	321,858,731	
	前払費用	599,875,552	
	未収収益	122,166,191	
	未収金	<u>13,817,376,301</u>	
	流動資産合計		159,292,550,443
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	194,713,460,737	
	減価償却累計額	△ 86,216,447,700	
	減損損失累計額	<u>△ 6,226,790,496</u>	102,270,222,541
	構築物	92,168,681,014	
	減価償却累計額	△ 26,741,928,934	
	減損損失累計額	<u>△ 475,522,259</u>	64,951,229,821
	機械・装置	367,110,796,137	
	減価償却累計額	△ 295,649,432,417	
	減損損失累計額	<u>△ 3,415,491,705</u>	68,045,872,015
	装荷核燃料	16,796,249,402	
	減損損失累計額	<u>△ 1,644,372,100</u>	15,151,877,302
	船舶	75,596,466	
	減価償却累計額	<u>△ 65,265,705</u>	10,330,761
	車両・運搬具	2,026,888,888	
	減価償却累計額	<u>△ 1,575,579,453</u>	451,309,435
	工具・器具・備品	67,106,382,743	
	減価償却累計額	<u>△ 46,293,914,733</u>	20,812,468,010
	放射性物質	338,137,474	
	減価償却累計額	<u>△ 217,224,406</u>	120,913,068
	土地	60,605,279,479	
	減損損失累計額	<u>△ 1,156,222,728</u>	59,449,056,751
	建設仮勘定	<u>196,664,684,003</u>	
	有形固定資産合計	<u>527,927,963,707</u>	
2	無形固定資産		
	特許権	94,885,548	
	借地権	540,914,821	
	ソフトウェア	1,541,087,206	
	工業所有権仮勘定	49,517,835	
	その他の無形固定資産	<u>109,010,999</u>	
	無形固定資産合計	<u>2,335,416,409</u>	
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	62,579,060,088	
	長期前払費用	1,286,197,895	
	敷金・保証金	71,233,584	
	その他の資産	<u>2,854,614</u>	
	投資その他の資産合計	<u>63,939,346,181</u>	
	固定資産合計		<u>594,202,726,297</u>
	資産合計		<u><u>753,495,276,740</u></u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	9,539,167,098
預り補助金等	247,415,534
預り寄附金	158,533,864
未払金	29,215,659,754
未払費用	3,957,939,292
未払法人税等	50,326,000
未払消費税等	632,537,094
前受金	5,758,635,986
放射性廃棄物処理処分前受金	38,149,546
預り金	959,674,751
短期リース債務	1,271,019,981
資産除去債務	3,701,336
P F I 債務	1,045,955,358

流動負債合計

52,878,715,594

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	79,416,230,988
資産見返補助金等	13,535,478,323
資産見返寄附金	604,097,621
資産見返廃棄物処理処分負担金	16,984,820
資産見返埋設処分業務	21,143,530
建設仮勘定見返運営費交付金	40,442,379,201
建設仮勘定見返施設費	14,250,217,690
建設仮勘定見返補助金等	956,917,973
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	193,152,261

153,874,785,673

長期預り寄附金	128,587,000
長期未払金	1,762,223,257
放射性廃棄物処理処分長期前受金	264,666,150
長期廃棄物処理処分負担金	53,602,979,457
長期リース債務	2,159,405,517
資産除去債務	607,858,370
P F I 債務	1,049,639,977

固定負債合計

213,450,145,401

負債合計

266,328,860,995

純資産の部

I 資本金

政府出資金	803,961,612,218
民間出資金	16,329,162,669

資本金合計

820,290,774,887

II 資本剰余金

資本剰余金	44,428,357,245
損益外減価償却累計額	△ 389,857,720,572
損益外減損損失累計額	△ 13,512,445,299
損益外利息費用累計額	△ 60,668,724

資本剰余金合計

△ 359,002,477,350

III 利益剰余金

利益剰余金合計

25,878,118,208

純資産合計

487,166,415,745

負債・純資産合計

753,495,276,740

損 益 計 算 書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	25,214,740,018	
雑給	8,380,693,903	
法定福利費	5,702,624,203	
退職金	3,713,589,478	
修繕費	22,119,211,113	
水道光熱費	7,460,010,744	
運転委託費	8,797,878,254	
消耗品費	3,639,929,235	
役務費	17,272,560,170	
減価償却費	14,126,644,717	
その他	<u>22,675,001,507</u>	139,102,883,342
受託費		
職員等給与費	10,799,687	
雑給	945,360,544	
法定福利費	145,012,898	
退職金	31,129,506	
修繕費	347,905,622	
研究委託費	2,149,888,945	
役務費	6,716,301,057	
消耗品費	3,142,958,070	
減価償却費	279,146,951	
その他	<u>1,242,255,055</u>	15,010,758,335
一般管理費		
役員給与費	163,995,815	
職員等給与費	1,485,707,520	
雑給	364,870,222	
法定福利費	351,744,875	
退職金	103,682,000	
役務費	230,490,337	
賃借料	267,316,036	
租税公課	194,348,176	
減価償却費	80,201,243	
その他	<u>1,171,146,076</u>	4,413,502,300
財務費用		
支払利息	<u>25,275,177</u>	25,275,177
雑損		<u>143,094,216</u>
経常費用合計		<u>158,695,513,370</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		115,592,776,239	
政府受託研究収入		13,425,500,762	
民間受託研究収入		1,546,673,616	
共同施設利用収入		392,154,672	
廃棄物処理事業収入		43,903,059	
研修授業料収入		33,533,024	
特許許諾利用収入		14,632,455	
ガラス固化技術開発施設収入		759,751,181	
放射性廃棄物処理処分収入		33,297,689	
研究施設等廃棄物処分収入		1,176,578	
廃棄物処理処分負担金収益		3,609,190,828	
施設費収益		128,505,134	
補助金等収益		10,076,364,912	
寄附金収益		47,035,256	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	8,204,126,227		
資産見返補助金等戻入	4,659,362,781		
資産見返寄附金戻入	262,622,236		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	703,208		
資産見返埋設処分業務戻入	8,716,610	13,135,531,062	
財務収益			
受取利息	9,200,071		
有価証券利息	504,949,077		
為替差益	51,480,304	565,629,452	
雑益		903,197,755	
経常収益合計			160,308,853,674
経常利益			1,613,340,304
臨時損失			
固定資産除却損		621,890,161	
その他の臨時損失		1,221,119,346	
臨時損失合計			1,843,009,507
臨時利益			
運営費交付金収益		272,914,150	
廃棄物処理処分負担金収益		334,640	
資産見返運営費交付金戻入		94,898,034	
資産見返補助金等戻入		867,262	
資産見返寄附金戻入		2,191,450	
資産見返埋設処分業務戻入		33,729	
臨時利益合計			371,239,265
税引前当期純利益			141,570,062
法人税、住民税及び事業税			50,326,000
当期純利益			91,244,062
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			335,660,889
当期総利益			426,904,951

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 104,534,612,397
人件費支出	△ 47,848,356,941
その他業務支出	△ 1,488,180,719
その他業務収入	29,105
運営費交付金収入	129,385,933,000
業務収入	1,568,636,508
研究施設等廃棄物処分収入	1,969,675
受託収入	14,137,050,640
補助金等収入	14,341,480,994
補助金等の精算による返還金の支出	△ 500,479,843
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	77,109,045
その他収入	928,157,211
小計	15,468,736,278
利息の受取額	521,132,398
利息の支払額	△ 25,290,873
法人税等の支払額	△ 67,304,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,897,273,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 350,250,000,000
定期預金の払戻による収入	350,250,000,000
有価証券の償還による収入	26,301,450,000
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 18,959,843,837
有形固定資産の売却による収入	113,451,010
無形固定資産の取得による支出	△ 590,404,457
施設費による収入	3,146,322,036
施設費の精算による返還金の支出	△ 117,559,778
資産除去債務の履行による支出	△ 7,851,600
投資その他の資産の取得による支出	△ 20,694,010
投資その他の資産の精算による収入	9,024,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,873,897,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,016,957,522
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 122,027,753
P F I 債務償還による支出	△ 1,042,286,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,181,271,324
IV 資金増加額	22,589,899,303
V 資金期首残高	99,241,875,374
VI 業務移管に伴う資金の減少額	△ 3,040,687,940
VII 資金期末残高	118,791,086,737

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	139,102,883,342	
受託費	15,010,758,335	
一般管理費	4,413,502,300	
財務費用	25,275,177	
雑損	143,094,216	
臨時損失	1,843,009,507	
法人税、住民税及び事業税	50,326,000	160,588,848,877
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 13,425,500,762	
民間受託研究収入	△ 1,546,673,616	
共同施設利用収入	△ 392,154,672	
廃棄物処理事業収入	△ 43,903,059	
研修授業料収入	△ 33,533,024	
特許許諾利用収入	△ 14,632,455	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 759,751,181	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 33,297,689	
研究施設等廃棄物処分収入	△ 1,176,578	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,609,525,468	
寄附金収益	△ 47,035,256	
資産見返寄附金戻入	△ 264,813,686	
財務収益	△ 565,629,452	
雑益	△ 811,759,719	△ 21,549,386,617
業務費用合計		139,039,462,260
II 損益外減価償却相当額		14,325,443,033
III 損益外減損損失相当額		240,547,487
IV 損益外利息費用相当額		4,912,700
V 損益外除売却差額相当額		70,993,412
VI 引当外賞与見積額		33,395,720
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 64,491,506,064
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	586,013,709	
政府出資等の機会費用	302,304,431	888,318,140
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 50,326,000
X 行政サービス実施コスト		90,061,240,688

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 340,073,046 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。
- ② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、平成 29 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.065%を使用しております。

8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	9,263,599,089 円
固体廃棄物減容処理施設の整備	5,996,333,000 円

中性子発生系交換機器等整備 (IV)
 特定中性子線施設設備整備

310,000,000 円
 129,760,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
旧第2新原住宅用地	土地	69,465,951	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	43,000,000	1,862,526	41,068,771	平成28年3月30日	93,044,348	46,914	平成29年3月31日	106,366
旧上灘社宅用地	土地	133,545,116			83,984,000	2,888,271	78,804,817		232,248,373	2,184,395		6,437,749
元吉田住宅	土地	93,386,272			38,010,000	1,707,216	35,598,885		142,307,220	665,701		2,661,214
	構築物	0										
並榎東住宅	土地	22,434,550			24,100,000	836,610	23,224,538	43,230,723	26,522	49,417		
	建物	0										
テクノ交流館リコッティ	土地	203,000,000			323,000,000	1,484,370	312,127,262	1,537,040,861	8,957,927	44,356,268		
	建物	950,892,825										
	構築物	7,524,552										
	機械・装置	49,093,068										
アクトム	工具・器具・備品	7,357,439			0	0	0	1,080,813,141	0	8,347,301		
	建物	33,926,875										
旧余戸谷社宅用地B	構築物	971,182			4,831,010	381,249	4,324,058	15,936,708	119,859	441,754		
	土地	8,070,598										
片倉社宅	土地	66,300,000			108,620,000	2,840,832	104,050,299	180,074,332	1,652,078	2,859,188		
	建物	0										
	構築物	0										
合計		1,647,171,510			625,545,010	12,001,074	599,198,630		3,324,695,706	13,653,396		65,259,257

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、73,832,803,020円あります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,501,695,301 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、12,054,952 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 414,849,999 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

39,999,165 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

5,812,128 円

(3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用

1,693,123,954 円

② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用

1,693,123,960 円

(4) 使用済燃料等多目的運搬船に係る負担金について

臨時損失にその他の臨時損失を 1,221,119,346 円計上しております。これは使用済燃料等多目的運搬船の使用終了に伴い、当該船舶の所有者に対して支払う負担金です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	118,791,086,737 円
資金期末残高	118,791,086,737 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 502,879,223 円

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管による資産の承継
182,269,558,485 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第

47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	118,791,086,737	118,791,086,737	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	62,579,060,088	65,554,640,253	2,975,580,165
③未払金(*)	(29,215,659,754)	(29,215,659,754)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		240,357,545	茨城県那珂郡東海村、茨城県ひたちなか市、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	233,800,086	
土地	厚生用	帳簿価額		1,306,130,614	茨城県那珂郡東海村、茨城県ひたちなか市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	8,257,703	
計	事業用	帳簿価額		45,733,019	茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,010,439	
計	計	帳簿価額		1,592,221,178	計
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	243,068,228	

建物は、使用しないという決定をし閉鎖したもの、あるいは使用率が50%に満たない宿舎について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用しないという決定をし閉鎖したもののについては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。また、使用率が50%に満たないものについては、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を使用価値相当額とし、減損しております。

土地については、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したもののについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	20,344,206	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町	「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		14,122,036	茨城県那珂郡東海村	食堂(第1食堂)としての運用を終了することについて決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、現に期末時点においては他の食堂(第2食堂)のサポート等の用途で使用していることから、減損を認識しておりません。
		217,940,578	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	12,040,322,767	福井県敦賀市、福井県丹生郡越前町	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に従った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
		39,440,920	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		16,444,974,918	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に従った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	19,244,429	茨城県那珂郡東海村	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		119,228,693	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に従った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	72,687,170	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		26,199,010,988	福井県敦賀市、茨城県那珂郡東海村	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に従った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	9,664,218,245	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に従った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
建設仮勘定	事業用	14,501,091,798	福井県敦賀市、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に従った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
無形固定資産	事業用	341,333,069	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に従った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。

(3) 高速増殖原型炉「もんじゅ」について

高速増殖原型炉「もんじゅ」については、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)(以下「政府方針」という。)において、「これまでの「もんじゅ」の位置付けを見直し、「もんじゅ」については様々な不確実性の伴った原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するが、あわせて「もんじゅ」の持つ機能を出来る限り活用し、今後の高速炉研究開発における新たな役割を担うよう位置付ける」とされました。「もんじゅ」は当機構の高速炉研究開発業務における主要な研究施設であり、「もんじゅ」の廃止措置への移行に伴って関連施設を含む業務の一部廃止・再編成が必要となることから、「もんじゅ」及び関連施設について減損の兆候が認められております。

今後、「もんじゅ」を廃止するにあたっては、あらかじめ、廃止措置に関する計画(廃止措置計画)を定め、原子力規制委員会の認可を得る必要があります。当機構は、政府方針において、廃止措置とあわせて「もんじゅ」の機能を出来る限り活用するとされていることを踏まえ、廃止措置計画の策定とあわせて「もんじゅ」及び関連施設の今後の活用方針を決定する必要がありますが、現時点で廃止措置計画や活用方針の決定には至っておりません。そのため、現時点では将来の使用可能性を判断することができないことから、減損を認識しておりません。

今後、廃止措置計画の策定とあわせて活用方針の内容が明らかになった時点で、当該計画や方針に示された使用可能性に基づき、減損の認識を行う必要があるかどうか判断する予定です。

当事業年度末における「もんじゅ」及び関連施設の帳簿価額は、「(2) 減損の兆候」に記載のとおりであります。

また、貯蔵品についても固定資産と同様に、現時点では将来の使用可能性を判断することができないことから、当該計画や方針に示された使用可能性に基づき、会計処理を判断する予定です。

なお、「もんじゅ」及び関連施設を廃止する場合の設備の解体・除染・廃棄等に要する費用については、8.資産除去債務に関する事項(2)に記載のとおり、合理的に見積もることができないため、当事業年度末において資産除去債務の計上を行っておりません。

(4) 施設中長期計画(平成29年4月1日)について

当機構は平成29年4月1日に「施設中長期計画」を公表し、同計画において44施設を廃止施設(廃止措置中及び計画のものを含む)と位置付けております。これらのうち、当事業年度以前において減損を認識もしくは兆候を特定したものを除く22施設については、廃止対象となる設備を施設ごとに検討し、使用するかどうかの決定を平成29年度以降に行うため、当事業年度末においては減損の兆候を特定しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中長期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～31年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	640,034,379 円
移管による減少額	17,901,831 円
時の経過による調整額	4,974,071 円
資産除去債務の履行による減少額	15,546,913 円
期末残高	611,559,706 円

※移管による減少額とは、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管に伴い減少したものをいう。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の

終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

9. 事業分離に関する事項

(1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管

① 事業分離の概要

i. 分離先法人の名称

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

ii. 分離した事業の内容

核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部

iii. 事業分離を行った主な理由

わが国における唯一の原子力に関する総合的研究開発機関として、求められている社会的使命、果たすべき役割を念頭に、総花的な業務内容を見直し、業務の重点化を図るため、核融合研究開発業務及び量子ビーム応用研究業務の一部を移管しました。

iv. 事業分離日

平成 28 年 4 月 1 日

v. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部を改正する法律(平成 27 年法律第 51 号) 附則第 2 条第 1 項の規定に基づく事業移管

② 実施した会計処理の概要

i. 移転に伴う純資産の変動額(△は純資産の減少)

資本金 $\Delta 65,627,566,593$ 円

資本剰余金 13,120,204,281 円

利益剰余金 $\Delta 224,450,683$ 円

(うち、当期純利益 $\Delta 224,450,683$ 円)

評価換算差額等 $\Delta 858,968,496$ 円

ii. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 99,117,451,296 円

固定資産 86,192,795,129 円

資産合計 185,310,246,425 円

流動負債 98,274,464,153 円

固定負債 33,445,000,781 円

負債合計 131,719,464,934 円

上記の他、2. 貸借対照表関係に注記した運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額 15,395,435,815 円、賞与の見積額 447,082,734 円が減少しております。

③ 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

「核融合研究開発」及び「原子力の基礎基盤研究と人材育成」

なお、「核融合研究開発」セグメントについては、当該セグメントに含まれる業務の全てを移管したため、当事業年度において当該セグメントを廃止しております。

10. 追加情報

(1) 厚生年金基金の代行返上について

当機構が加入する科学技術厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 10 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、行政サービス実施コスト計算書に計上されている引当外退職給付増加見積額は、62,551,172,569 円減少しております。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	72,141,822,632	
	未成受託研究支出金	1,687,897,327	
	貯蔵品	3,711,114,633	
	核物質	369,700,814	
	前払金	307,190,665	
	前払費用	313,104,355	
	未収収益	3,273,614	
	未収金	5,633,577,453	
	流動資産合計		84,167,681,493
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	87,682,536,630	
	減価償却累計額	△ 31,620,171,700	
	減損損失累計額	△ 1,605,096,509	54,457,268,421
	構築物	26,473,819,559	
	減価償却累計額	△ 10,489,765,138	
	減損損失累計額	△ 1,892,104	15,982,162,317
	機械・装置	109,418,131,630	
	減価償却累計額	△ 86,308,778,129	
	減損損失累計額	△ 84,558,410	23,024,795,091
	装荷核燃料	2,229,690,874	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	2,153,746,369
	船舶	4,779,003	
	減価償却累計額	△ 3,605,211	1,173,792
	車両・運搬具	930,933,513	
	減価償却累計額	△ 771,148,733	159,784,780
	工具・器具・備品	44,671,018,758	
	減価償却累計額	△ 31,912,346,937	12,758,671,821
	放射性物質	172,101,274	
	減価償却累計額	△ 133,114,165	38,987,109
	土地	42,960,616,247	
	減損損失累計額	△ 611,591,861	42,349,024,386
	建設仮勘定		18,298,199,857
	有形固定資産合計		169,223,813,943
2	無形固定資産		
	特許権	50,118,195	
	借地権	2,573,665	
	ソフトウェア	883,857,197	
	工業所有権仮勘定	25,340,507	
	その他の無形固定資産	62,529,340	
	無形固定資産合計		1,024,418,904
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	9,041,435,998	
	長期前払費用	5,723,632	
	敷金・保証金	23,023,156	
	その他の資産	925,385	
	投資その他の資産合計	9,071,108,171	
	固定資産合計		179,319,341,018
	資産合計		263,487,022,511

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		3,094,805,672	
預り補助金等		247,415,534	
預り寄附金		66,627,490	
未払金		9,692,860,248	
未払費用		1,447,656,378	
未払法人税等		23,240,480	
未払消費税等		294,003,820	
前受金		3,972,851,546	
放射性廃棄物処理処分前受金		30,227,518	
預り金		793,997,216	
短期リース債務		719,558,732	
流動負債合計			20,383,244,634

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	14,676,092,465		
資産見返補助金等	13,244,503,394		
資産見返寄附金	482,059,687		
建設仮勘定見返運営費交付金	7,267,235,921		
建設仮勘定見返施設費	2,572,332,780		
建設仮勘定見返補助金等	571,096,730		
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	39,037,329,243	
長期預り寄附金		97,712,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		117,312,118	
長期リース債務		1,093,225,754	
資産除去債務		90,359,517	
固定負債合計			40,435,938,632
負債合計			60,819,183,266

純資産の部

I 資本金

政府出資金		279,437,528,016	
民間出資金		437,005,456	
資本金合計			279,874,533,472

II 資本剰余金

資本剰余金		45,069,129,627	
損益外減価却累計額	△	122,416,159,235	
損益外減損損失累計額	△	2,383,625,748	
損益外利息費用累計額	△	9,865,081	
資本剰余金合計			△ 79,740,520,437

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		2,065,731,403	
積立金		341,269,466	
当期未処分利益		126,825,341	
(うち当期総利益)		126,825,341)	
利益剰余金合計			2,533,826,210

純資産合計

202,667,839,245

負債・純資産合計

263,487,022,511

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	10,867,002,545	
雑給	3,607,592,525	
法定福利費	2,469,524,006	
退職金	1,257,740,126	
修繕費	4,644,837,640	
水道光熱費	3,740,374,804	
運転委託費	2,717,690,312	
消耗品費	1,944,427,335	
役務費	5,176,457,975	
減価償却費	8,254,019,707	
その他	6,129,087,822	50,808,754,797
埋設処分業務勘定へ繰入		505,170,656
受託費		
職員等給与費	4,489,347	
雑給	637,264,685	
法定福利費	97,019,739	
退職金	21,196,300	
修繕費	215,917,458	
研究委託費	491,118,233	
役務費	2,013,227,631	
消耗品費	2,251,679,317	
減価償却費	183,054,400	
その他	577,776,578	6,492,743,688
一般管理費		
役員給与費	72,158,147	
職員等給与費	674,294,175	
雑給	177,843,021	
法定福利費	160,973,267	
退職金	45,579,204	
役務費	108,932,012	
賃借料	120,097,868	
租税公課	145,247,565	
減価償却費	42,298,678	
その他	403,759,097	1,951,183,034
財務費用		
支払利息	6,439,877	6,439,877
雑損		116,087,428
経常費用合計		59,880,379,480

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		34,343,886,688	
政府受託研究収入		5,506,451,633	
民間受託研究収入		1,023,683,031	
共同施設利用収入		384,126,121	
廃棄物処理事業収入		43,903,059	
研修授業料収入		31,512,344	
特許許諾利用収入		13,964,561	
放射性廃棄物処理処分収入		21,918,626	
補助金等収益		10,076,364,912	
寄附金収益		38,121,628	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	2,860,961,454		
資産見返補助金等戻入	4,608,234,114		
資産見返寄附金戻入	248,528,040	7,717,723,608	
財務収益			
受取利息	7,200,846		
有価証券利息	16,036,844		
為替差益	49,721,849	72,959,539	
雑益		668,757,249	
経常収益合計			59,943,372,999
経常利益			62,993,519
臨時損失			
固定資産除却損		412,051,786	
臨時損失合計			412,051,786
臨時利益			
運営費交付金収益		100,841,641	
資産見返運営費交付金戻入		59,846,514	
資産見返補助金等戻入		668,575	
資産見返寄附金戻入		2,106,469	
臨時利益合計			163,463,199
税引前当期純損失			185,595,068
法人税、住民税及び事業税			23,240,480
当期純損失			208,835,548
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			335,660,889
当期総利益			126,825,341

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 37,366,978,501
人件費支出	△ 21,135,102,410
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 505,170,656
その他業務支出	△ 1,037,104,912
運営費交付金収入	37,866,109,000
業務収入	512,049,239
受託収入	6,190,892,475
補助金等収入	14,244,452,702
補助金等の精算による返還金の支出	△ 500,479,843
寄附金収入	65,272,045
その他収入	611,037,882
小計	△ 1,055,022,979
利息の受取額	24,047,123
利息の支払額	△ 6,449,846
法人税等の支払額	△ 39,906,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,332,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 264,440,000,000
定期預金の払戻による収入	264,440,000,000
有価証券の償還による収入	26,301,450,000
有形固定資産の取得による支出	△ 12,531,830,592
有形固定資産の売却による収入	51,244,640
無形固定資産の取得による支出	△ 392,761,062
施設費による収入	1,877,879,036
施設費の精算による返還金の支出	△ 10,978,261
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,800,731
投資その他の資産の精算による収入	6,394,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,291,597,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 803,383,511
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 49,968,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,351,647
IV 資金増加額	13,360,913,090
V 資金期首残高	61,821,597,482
VI 業務移管に伴う資金の減少額	△ 3,040,687,940
VII 資金期末残高	<u>72,141,822,632</u>

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>126,825,341</u>
当期総利益	<u>126,825,341</u>	
II 利益処分額		<u>126,825,341</u>
積立金	<u>126,825,341</u>	

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（一般勘定）

（単位：円）

I 業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
業務費	50,808,754,797	
埋設処分業務勘定へ繰入	505,170,656	
受託費	6,492,743,688	
一般管理費	1,951,183,034	
財務費用	6,439,877	
雑損	116,087,428	
臨時損失	412,051,786	
法人税、住民税及び事業税	23,240,480	60,315,671,746
（2）（控除）自己収入等		
政府受託研究収入	△ 5,506,451,633	
民間受託研究収入	△ 1,023,683,031	
共同施設利用収入	△ 384,126,121	
廃棄物処理事業収入	△ 43,903,059	
研修授業料収入	△ 31,512,344	
特許許諾利用収入	△ 13,964,561	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 21,918,626	
寄附金収益	△ 38,121,628	
資産見返寄附金戻入	△ 250,634,509	
財務収益	△ 72,959,539	
雑益	△ 579,969,713	△ 7,967,244,764
業務費用合計		52,348,426,982
II 損益外減価償却相当額		6,911,204,176
III 損益外減損損失相当額		66,068,966
IV 損益外利息費用相当額		479,543
V 損益外除売却差額相当額		8,084,870
VI 引当外賞与見積額		3,141,241
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 30,349,364,343
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	312,825,032	
政府出資等の機会費用	133,167,874	445,992,906
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 23,240,480
X 行政サービス実施コスト		29,410,793,861

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は111,346,421円増加、税引前当期純損失は111,346,421円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。
- ② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、平成 29 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.065% を使用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

中性子発生系交換機器等整備（IV）	310,000,000 円
特定中性子線施設設備整備	129,760,000 円
中性子発生系交換機器等整備（V）	120,000,000 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間私戻額	民間私戻年月日	民間出資減資額
旧第2新原住宅用地	土地	69,465,951	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	43,000,000	1,862,526	41,068,771	平成28年3月30日	93,044,348	46,914	平成29年3月31日	106,366
田上庵社宅用地	土地	5,341,804			3,359,360	115,531	3,238,412		9,544,034	3,699		10,910
元吉田住宅	土地	33,619,059			13,683,600	614,598	13,047,176		52,156,336	14,900		59,619
	建物	0										
並榎東住宅	土地	22,434,550			24,100,000	836,610	23,224,538		43,230,723	26,522		49,417
	建物	0										
田余戸谷社宅用地B	土地	322,824			193,240	15,250	177,693		654,904	203		749
片倉社宅	土地	31,161,000			51,051,400	1,335,191	49,633,178		85,897,508	65,027		112,545
	建物	0										
	構築物	0										
合計		162,778,298			135,387,600	4,779,706	130,389,768	284,527,853	157,265		339,606	

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、33,415,882,762円です。
- (2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,076,676,115円です。

3. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,781,385円であり、当該影響額を除いた当期総利益は123,043,956円です。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
 - ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
4,472,928円
 - ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
4,828,464円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	72,141,822,632 円
資金期末残高	72,141,822,632 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	41,228,498 円
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管による資産の承継	182,269,558,485 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。
投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	72,141,822,632	72,141,822,632	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	9,041,435,998	9,124,447,668	83,011,670
③未払金（*）	(9,692,860,248)	(9,692,860,248)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		61,515,212	茨城県那珂郡東海村、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	61,249,062	
		帳簿価額		600,216,681	
減損計上額	損益計算書に計上した金額	0			
	損益計算書に計上していない金額	4,801,731			
土地	事業用	帳簿価額		6,588,771	茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	59,297	
		帳簿価額		668,320,664	
減損計上額	損益計算書に計上した金額	0			
	損益計算書に計上していない金額	66,110,090			

建物は、使用しないという決定をし閉鎖したもの、あるいは使用率が50%に満たない「宿舍」について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用しないという決定をし閉鎖したものについては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。また、使用率が50%に満たないものについては、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を使用価値相当額とし、減損しております。
土地については、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したもののについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	7,394,348	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町	「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舍について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	195,099,566	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	39,440,920	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	19,244,422	茨城県那珂郡東海村	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	72,687,170	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

(3) 施設中長期計画(平成29年4月1日)について

当機構は平成29年4月1日に「施設中長期計画」を公表し、同計画において44施設を廃止施設(廃止措置中及び計画中のものを含む)と位置付けております。これらのうち、当事業年度以前において減損を認識もしくは兆候を特定したものを除く22施設については、廃止対象となる設備を施設ごとに検討し、使用するかどうかの決定を平成29年度以降に行うため、当事業年度末においては減損の兆候を特定しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～14年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------------|---------------|
| 期首残高 | 107,781,805 円 |
| 移管による減少 | 17,901,831 円 |
| 時の経過による調整額 | 479,543 円 |
| 期末残高 | 90,359,517 円 |
- ※移管による減少額とは、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管に伴い減少したものをいう。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

9. 事業分離に関する事項

(1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管

① 事業分離の概要

i. 分離先法人の名称

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

ii. 分離した事業の内容

核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部

iii. 事業分離を行った主な理由

わが国における唯一の原子力に関する総合的研究開発機関として、求められている社会的使命、果たすべき役割を念頭に、総花的な業務内容を見直し、業務の重点化を図るため、核融合研究開発業務及び量子ビーム応用研究業務の一部を移管しました。

iv. 事業分離日

平成 28 年 4 月 1 日

v. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 51 号）附則第 2 条第 1 項の規定に基づく事業移管

② 実施した会計処理の概要

i. 移転に伴う純資産の変動額（△は純資産の減少）

資本金	△65,627,566,593 円
資本剰余金	13,120,204,281 円
利益剰余金	△224,450,683 円
（うち、当期純利益	△224,450,683 円）
評価換算差額等	△858,968,496 円

ii. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	99,117,451,296 円
固定資産	86,192,795,129 円
資産合計	185,310,246,425 円
流動負債	98,274,464,153 円
固定負債	33,445,000,781 円
負債合計	131,719,464,934 円

上記の他、2. 貸借対照表関係に注記した運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額 15,395,435,815 円、賞与の見積額 447,082,734 円が減少しております。

③分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

「核融合研究開発」及び「原子力の基礎基盤研究と人材育成」

なお、「核融合研究開発」セグメントについては、当該セグメントに含まれる業務の全てを移管したため、当事業年度において当該セグメントを廃止しております。

10. 追加情報

(1) 厚生年金基金の代行返上について

当機構が加入する科学技術厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 10 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、行政サービス実施コスト計算書に計上されている引当外退職給付増加見積額は、30,456,179,277 円減少しております。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	35,314,018,181	
	未成受託研究支出金	1,267,436,238	
	貯蔵品	10,555,168,005	
	核物質	8,048,869,914	
	前払金	14,668,066	
	前払費用	286,771,197	
	未収収益	99,224,968	
	未収金	8,183,625,329	
	流動資産合計		63,769,781,898
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	107,030,924,107	
	減価償却累計額	△ 54,596,276,000	
	減損損失累計額	△ 4,621,693,987	47,812,954,120
	構築物	65,694,861,455	
	減価償却累計額	△ 16,252,163,796	
	減損損失累計額	△ 473,630,155	48,969,067,504
	機械・装置	257,692,664,507	
	減価償却累計額	△ 209,340,654,288	
	減損損失累計額	△ 3,330,933,295	45,021,076,924
	装荷核燃料	14,566,558,528	
	減損損失累計額	△ 1,568,427,595	12,998,130,933
	船舶	70,817,463	
	減価償却累計額	△ 61,660,494	9,156,969
	車両・運搬具	1,095,955,375	
	減価償却累計額	△ 804,430,720	291,524,655
	工具・器具・備品	22,408,674,000	
	減価償却累計額	△ 14,362,176,715	8,046,497,285
	放射性物質	166,036,200	
	減価償却累計額	△ 84,110,241	81,925,959
	土地	17,644,663,232	
	減損損失累計額	△ 544,630,867	17,100,032,365
	建設仮勘定		178,366,484,146
	有形固定資産合計		358,696,850,860
2	無形固定資産		
	特許権		44,767,353
	借地権		538,341,156
	ソフトウェア		643,385,383
	工業所有権仮勘定		24,177,328
	その他の無形固定資産		46,481,659
	無形固定資産合計		1,297,152,879
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	38,440,377,437	
	長期前払費用	1,280,474,263	
	敷金・保証金	48,210,428	
	その他の資産	1,929,229	
	投資その他の資産合計	39,770,991,357	
	固定資産合計		399,764,995,096
	資産合計		463,534,776,994

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	6,444,361,426	
預り寄附金	91,906,374	
未払金	19,449,580,660	
未払費用	2,509,244,895	
未払法人税等	27,085,520	
未払消費税等	338,508,261	
前受金	1,785,784,440	
放射性廃棄物処理処分前受金	7,922,028	
預り金	165,298,822	
短期リース債務	551,461,249	
資産除去債務	3,701,336	
P F I 債務	1,045,955,358	

流動負債合計

32,420,810,369

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	64,740,138,523	
資産見返補助金等	290,974,929	
資産見返寄附金	122,037,934	
資産見返廃棄物処理処分負担金	16,984,820	
建設仮勘定見返運営費交付金	33,175,143,280	
建設仮勘定見返施設費	11,677,884,910	
建設仮勘定見返補助金等	385,821,243	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	193,152,261	114,816,312,900

長期預り寄附金	30,875,000	
長期未払金	1,762,223,257	
放射性廃棄物処理処分長期前受金	147,354,032	
長期廃棄物処理処分負担金	53,602,979,457	
長期リース債務	1,066,179,763	
資産除去債務	517,498,853	
P F I 債務	1,049,639,977	

固定負債合計

172,993,063,239

負債合計

205,413,873,608

純資産の部

I 資本金

政府出資金	524,524,084,202	
民間出資金	15,892,157,213	

資本金合計

540,416,241,415

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 640,772,382	
損益外減価償却累計額	△ 267,441,561,337	
損益外減損損失累計額	△ 11,128,819,551	
損益外利息費用累計額	△ 50,803,643	

資本剰余金合計

△ 279,261,956,913

III 繰越欠損金

当期末処理損失	3,033,381,116	
(うち当期総損失)	1,705,880,785)

繰越欠損金合計

3,033,381,116

純資産合計

258,120,903,386

負債・純資産合計

463,534,776,994

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	14,296,400,887	
雑給	4,754,337,026	
法定福利費	3,221,270,651	
退職金	2,455,271,052	
修繕費	17,462,205,717	
水道光熱費	3,719,635,940	
運転委託費	6,080,187,942	
役務費	12,024,195,483	
減価償却費	5,863,908,400	
その他	18,252,800,675	88,130,213,773
埋設処分業務勘定へ繰入		1,557,241,487
受託費		
職員等給与費	6,310,340	
雑給	308,095,859	
法定福利費	47,993,159	
退職金	9,933,206	
修繕費	131,988,164	
研究委託費	1,658,770,712	
役務費	4,703,073,426	
消耗品費	891,278,753	
減価償却費	96,092,551	
その他	664,478,477	8,518,014,647
一般管理費		
役員給与費	91,837,668	
職員等給与費	811,413,345	
雑給	187,027,201	
法定福利費	190,771,608	
退職金	58,102,796	
役務費	121,558,325	
賃借料	147,218,168	
租税公課	49,100,611	
減価償却費	37,902,565	
その他	767,386,979	2,462,319,266
財務費用		
支払利息	18,835,300	18,835,300
雑損		27,005,574
経常費用合計		100,713,630,047

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		81,260,139,897	
政府受託研究収入		7,919,049,129	
民間受託研究収入		522,990,585	
共同施設利用収入		8,028,551	
研修授業料収入		2,020,680	
特許許諾利用収入		667,894	
ガラス固化技術開発施設収入		759,751,181	
放射性廃棄物処理処分収入		11,379,063	
廃棄物処理処分負担金収益		3,609,190,828	
施設費収益		128,505,134	
寄附金収益		8,913,628	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,343,164,773		
資産見返補助金等戻入	51,128,667		
資産見返寄附金戻入	14,094,196		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	703,208	5,409,090,844	
財務収益			
受取利息	656,403		
有価証券利息	356,304,904		
為替差益	1,758,455	358,719,762	
雑益		259,569,261	
経常収益合計			100,258,016,437
経常損失			455,613,610
臨時損失			
固定資産除却損		209,804,646	
その他の臨時損失		1,221,119,346	
臨時損失合計			1,430,923,992
臨時利益			
運営費交付金収益		172,072,509	
廃棄物処理処分負担金収益		334,640	
資産見返運営費交付金戻入		35,051,520	
資産見返補助金等戻入		198,687	
資産見返寄附金戻入		84,981	
臨時利益合計			207,742,337
税引前当期純損失			1,678,795,265
法人税、住民税及び事業税			27,085,520
当期純損失			1,705,880,785
当期総損失			1,705,880,785

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 67,098,819,638
人件費支出	△ 26,629,918,801
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,557,241,487
その他業務支出	△ 451,075,807
運営費交付金収入	91,519,824,000
業務収入	1,056,587,269
受託収入	7,946,158,165
補助金等収入	97,028,292
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	11,837,000
その他収入	342,257,480
小計	14,636,636,473
利息の受取額	360,906,553
利息の支払額	△ 18,841,027
法人税等の支払額	△ 27,397,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,951,304,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 41,770,000,000
定期預金の払戻による収入	41,770,000,000
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 6,423,547,419
有形固定資産の売却による収入	62,206,370
無形固定資産の取得による支出	△ 190,350,195
施設費による収入	1,268,443,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 106,581,517
資産除去債務の履行による支出	△ 7,851,600
投資その他の資産の取得による支出	△ 10,893,279
投資その他の資産の精算による収入	2,630,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,405,940,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,213,574,011
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 72,059,617
P F I 債務償還による支出	△ 1,042,286,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,327,919,677
IV 資金増加額	7,217,443,733
V 資金期首残高	28,096,574,448
VI 資金期末残高	35,314,018,181

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 3,033,381,116</u>
当期総損失	△ 1,705,880,785	
前期繰越欠損金	<u>△ 1,327,500,331</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 3,033,381,116</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	88,130,213,773	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,557,241,487	
受託費	8,518,014,647	
一般管理費	2,462,319,266	
財務費用	18,835,300	
雑損	27,005,574	
臨時損失	1,430,923,992	
法人税、住民税及び事業税	<u>27,085,520</u>	102,171,639,559
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 7,919,049,129	
民間受託研究収入	△ 522,990,585	
共同施設利用収入	△ 8,028,551	
研修授業料収入	△ 2,020,680	
特許許諾利用収入	△ 667,894	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 759,751,181	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 11,379,063	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,609,525,468	
寄附金収益	△ 8,913,628	
資産見返寄附金戻入	△ 14,179,177	
財務収益	△ 358,719,762	
雑益	<u>△ 256,918,761</u>	<u>△ 13,472,143,879</u>
業務費用合計		88,699,495,680
II 損益外減価償却相当額		7,414,238,857
III 損益外減損損失相当額		174,478,521
IV 損益外利息費用相当額		4,433,157
V 損益外除売却差額相当額		62,908,542
VI 引当外賞与見積額		27,309,198
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 34,142,141,721
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	273,188,677	
政府出資等の機会費用	<u>169,136,557</u>	442,325,234
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 27,085,520</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>62,655,961,948</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ 228,726,625 円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。
- ② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、平成 29 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.065% を使用しております。

8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	9,262,053,921 円
固体廃棄物減容処理施設の整備	5,996,333,000 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間私戻額	民間私戻年月日	民間出資減資額		
田上灘社宅用地	土地	128,203,312	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	80,624,640	2,772,740	75,566,405	平成28年3月30日	222,704,339	2,180,696	平成29年3月31日	6,426,839		
元吉田住宅	土地	59,767,213			0	24,326,400	1,092,618		22,551,709	平成29年3月22日		90,150,884	650,801	2,601,595
	建物	0												
	構築物	769,972												
テクノ交流館ロケットイ	土地	203,000,000			323,000,000	1,484,370	312,127,262	0	0	平成28年3月30日	1,537,040,861	8,957,927	平成29年3月31日	44,356,268
	建物	950,892,825												
	構築物	7,524,552												
	機械・装置	49,093,068												
アクアトム	建物	33,926,875			0	0	0	0	0	平成29年3月22日	1,080,813,141	0	8,347,301	
	構築物	971,182												
田余戸谷社宅用地B	土地	7,747,774			4,637,770	365,999	4,146,365			15,281,804	119,656	441,005		
片倉社宅	土地	35,139,000			57,568,600	1,505,641	54,417,121	0	0	平成29年3月22日	94,176,824	1,587,051	平成29年3月31日	2,746,643
	建物	0												
	構築物	0												
合計		1,484,393,212			490,157,410	7,221,368	468,808,862		3,040,167,853	13,496,131		64,919,651		

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、40,416,920,258円です。
- (2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,417,015,251円です。

3. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,273,567円であり、当該影響額を除いた当期総損失は1,714,154,352円です。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
35,257,965 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用

1,693,123,954 円

② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用

1,693,123,960 円

(4) 使用済燃料等多目的運搬船に係る負担金について

臨時損失にその他の臨時損失を 1,221,119,346 円計上しております。これは使用済燃料等多目的運搬船の使用終了に伴い、当該船舶の所有者に対して支払う負担金です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	35,314,018,181 円
資金期末残高	35,314,018,181 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 461,650,725 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	35,314,018,181	35,314,018,181	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	38,440,377,437	40,262,874,189	1,822,496,752
③未払金(*)	(19,449,580,660)	(19,449,580,660)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		178,842,333	茨城県那珂郡東海村、茨城県ひたちなか市、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	172,551,024	
土地	厚生用	帳簿価額		705,913,933	茨城県那珂郡東海村、茨城県ひたちなか市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	3,455,972	
	事業用	帳簿価額		39,144,248	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		損益計算書に計上していない金額	951,142		
計		帳簿価額		923,900,514	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	176,958,138	

建物は、使用しないという決定を閉鎖したもの、あるいは使用率が50%に満たない宿舍について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用しないという決定を閉鎖したものについては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。また、使用率が50%に満たないものについては、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を使用価値相当額とし、減損しております。

土地については、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	12,949,857	茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町	「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舍について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		14,122,037	茨城県那珂郡東海村	食堂(第1食堂)としての運用を終了することについて決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、現に期末時点においては他の食堂(第2食堂)のサブドーム等の用途で使用していることから、減損を認識しておりません。
	22,841,012	茨城県那珂郡東海村	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。	
	12,040,322,767	福井県敦賀市、福井県丹生郡越前町	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に合った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。	
構築物	事業用	16,444,974,918	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に合った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	119,228,693	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に合った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	26,199,010,988	福井県敦賀市、茨城県那珂郡東海村	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に合った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	9,664,218,245	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に合った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
建設仮勘定	事業用	14,501,091,798	福井県敦賀市、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に合った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。
無形固定資産	事業用	341,333,069	福井県敦賀市	「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)において、高速増殖原型炉「もんじゅ」について原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するとされたことにより、もんじゅ及び関連施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設はその使用目的に合った機能を現に有しており、また当期末時点において将来の使用可能性について検討を行っている状況であるため、減損を認識しておりません。

(3) 高速増殖原型炉「もんじゅ」について

高速増殖原型炉「もんじゅ」については、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月21日)(以下「政府方針」という。)において、「これまでの「もんじゅ」の位置付けを見直し、「もんじゅ」については様々な不確実性の伴う原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するが、あわせて「もんじゅ」の持つ機能を出発点として、今後の高速増殖研究開発における新たな役割を担うよう位置付けるとされました。「もんじゅ」は当機構の高速増殖研究開発業務における主要な研究施設であり、「もんじゅ」の廃止措置への移行に伴って関連施設を含む業務の一部廃止・再編成が必要となることから、「もんじゅ」及び関連施設について減損の兆候が認められております。

今後、「もんじゅ」を廃止するにあたっては、あらかじめ、廃止措置に関する計画(廃止措置計画)を定め、原子力規制委員会の認可を得る必要があります。当機構は、政府方針において、廃止措置とあわせて「もんじゅ」の機能を出発点として活用するとされていることを踏まえ、廃止措置計画の策定とあわせて「もんじゅ」及び関連施設の後々の活用方針を決定する必要がありますが、現時点で廃止措置計画や活用方針の決定には至っておりません。そのため、現時点では将来の使用可能性を判断することができないことから、減損を認識しておりません。

今後、廃止措置計画の策定とあわせて活用方針の内容が明らかになった時点で、当該計画や方針に示された使用可能性に基づき、減損の認識を行う必要があるかどうか判断する予定です。

当事業年度末における「もんじゅ」及び関連施設の帳簿価額は、「(2) 減損の兆候」に記載のとおりであります。

また、貯蔵品についても固定資産と同様に、現時点では将来の使用可能性を判断することができないことから、当該計画や方針に示された使用可能性に基づき、会計処理を判断する予定です。

なお、「もんじゅ」及び関連施設を廃止する場合の設備の解体・除染・廃棄等に要する費用については、8. 資産除去債務に関する事項(2)に記載のとおり、合理的に見積もることができないため、当事業年度末において資産除去債務の計上を行っておりません。

(4) 施設中長期計画(平成29年4月1日)について

当機構は平成29年4月1日に「施設中長期計画」を公表し、同計画において44施設を廃止施設(廃止措置中及び計画中のものを含む)と位置付けております。

これらのうち、当事業年度以前において減損を認識もしくは兆候を特定したものを除く22施設については、廃止対象となる設備を施設ごとに検討し、使用するかどうかの決定を平成29年度以降に行うため、当事業年度末においては減損の兆候を特定しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～31年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	532,252,574 円
時の経過による調整額	4,494,528 円
資産除去債務の履行による減少額	15,546,913 円
期末残高	521,200,189 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されていないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

9. 追加情報

(1) 厚生年金基金の代行返上について

当機構が加入する科学技術厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、行政サービス実施コスト計算書に計上されている引当外退職給付増加見積額は、32,094,993,292 円減少しております。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,335,245,924	
未収収益		19,667,609	
未収金		173,519	
流動資産合計		11,355,087,052	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	26,689,985		
減価償却累計額	△ 19,391,081	7,298,904	
有形固定資産合計		7,298,904	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	13,844,626		
無形固定資産合計		13,844,626	
3 投資その他の資産			
投資有価証券	15,097,246,653		
投資その他の資産合計		15,097,246,653	
固定資産合計		15,118,390,183	
資産合計		26,473,477,235	
負債の部			
I 流動負債			
未払金		73,218,846	
未払費用		1,038,019	
未払消費税等		25,013	
預り金		378,713	
流動負債合計		74,660,591	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返埋設処分業務		21,143,530	
固定負債合計		21,143,530	
負債合計		95,804,121	
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金		24,371,712,719	
当期末処分利益		2,005,960,395	
(うち当期総利益)		2,005,960,395)	
利益剰余金合計		26,377,673,114	
純資産合計		26,377,673,114	
負債・純資産合計		26,473,477,235	

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	51,336,586		
雑給	18,764,352		
法定福利費	11,829,546		
退職金	578,300		
修繕費	12,167,756		
役務費	71,906,712		
減価償却費	8,716,610		
その他	13,753,061	189,052,923	
雑損		1,214	
経常費用合計			189,054,137
経常収益			
他勘定より受入		2,051,161,797	
研究施設等廃棄物処分収入		1,176,578	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		8,716,610	
財務収益			
受取利息	1,342,822		
有価証券利息	132,607,329	133,950,151	
雑益		9,396	
経常収益合計			2,195,014,532
経常利益			2,005,960,395
臨時損失			
固定資産除却損		33,729	
臨時損失合計			33,729
臨時利益			
資産見返埋設処分業務戻入		33,729	
臨時利益合計			33,729
税引前当期純利益			2,005,960,395
当期純利益			2,005,960,395
当期総利益			2,005,960,395

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 93,952,409
人件費支出	△ 83,335,730
その他業務収入	29,105
他勘定より受入	2,062,412,143
研究施設等廃棄物処分収入	<u>1,969,675</u>
小計	1,887,122,784
利息の受取額	<u>136,178,722</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,301,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 44,040,000,000
定期預金の払戻による収入	44,040,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,465,826
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 7,293,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,759,026
III 資金増加額	2,011,542,480
IV 資金期首残高	<u>9,323,703,444</u>
V 資金期末残高	<u><u>11,335,245,924</u></u>

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>2,005,960,395</u>
当期総利益	<u>2,005,960,395</u>	
II 利益処分類		<u>2,005,960,395</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>2,005,960,395</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	189,052,923		
雑損	1,214		
臨時損失	33,729	189,087,866	
(2) (控除) 自己収入等			
研究施設等廃棄物処分収入	△ 1,176,578		
財務収益	△ 133,950,151		
雑益	△ 9,396	△ 135,136,125	
業務費用合計			53,951,741
II 引当外賞与見積額			2,945,281
III 行政サービス実施コスト			56,897,022

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第2項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金 of 認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金 of 認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第1項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、8,003,935円であります。

3. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

268,272円

- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
983,664 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,335,245,924 円
資金期末残高	11,335,245,924 円

5. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	11,335,245,924	11,335,245,924	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	15,097,246,653	16,167,318,396	1,070,071,743
③未払金(*)	(73,218,846)	(73,218,846)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。